

留萌市空き家対策総合支援助成金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、利活用可能な空き家の市場流通の促進と空き家問題の解消を目指すとともに、人口減少の抑制及び地域経済の活性化を図るため、市内建設業者に発注して行う空き家情報バンク登録物件のリノベーション工事に要した費用に対して、予算の範囲内で留萌市空き家対策総合支援助成金（以下「助成金」という。）を交付することについて、留萌市補助金等交付規則（平成15年留萌市規則第1号）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 個人住宅 居住の用に供する目的の住宅をいう。
- (2) 併用住宅 店舗、事務所等の業務に使用する部分と居住の用に供する部分を併せ持つ住宅をいう。
- (3) リノベーション工事 空き家情報バンクを活用して売買契約を締結した住宅の安全性、居住性、機能性等の維持向上のために市内建設業者に発注して行う工事をいう。
- (4) 市内建設業者 市内に本社若しくは本店を有する法人又は市内で事業を営む個人であって、建設業法（昭和24年法律第100号）第2条第3項に規定する建設業者又は同法第3条第1項ただし書に規定する軽微な建設工事のみを請け負うことを業としている者で、次条の規定による資格登録をしているものをいう。
- (5) 空き家情報バンク 留萌市空き家情報バンク設置要綱第2条第1項第3号に規定するものをいう。
- (6) 定住 住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）に基づき本市の住民基本台帳に記録され、かつ、本市を生活の本拠として将来にわたって継続して居住することをいう。

(市内建設業者等の登録)

第3条 資格登録をしようとする者は、あらかじめ、事業資格登録申込書（以下「申込書」という。）を市長に提出しなければならない。ただし、申込書については、留萌市まちなか居住応援助成金交付要綱第3条第1項に規定する別記様式第1号を準用するものとする。

2 前項の申込書には、当該申込みをするまでに納期を迎える全ての市税について

完納していることを証明する納税証明書を添付しなければならない。ただし、留萌市競争入札参加資格を有する者の登録は、この限りでない。

- 3 留萌市まちなか居住応援助成金交付要綱、留萌市あんしん住宅改修支援助成金交付要綱又は留萌市住宅省エネ改修等促進助成金交付要綱（以下「要綱」という。）に基づいて行われた登録については、他の要綱の規定にかかわらず、共通の様式による登録をもって、この要綱の規定による登録があったものとみなす。
- （助成対象者）

第4条 助成金の交付を受けることができる者（以下「助成対象者」という。）は、助成の対象となる住宅の所有者（共有の場合は、共有者のうち1人を助成対象者とする。）であり、次に掲げる要件の全てを満たすものとする。

- (1) 定住を目的として、主たる生活の拠点となる住宅を市内に所有する個人であること。
 - (2) 市内に住所を有する者又は当該年度までに市内に転入する者（以下「転入予定者」という。）であること。ただし、転入予定者の住民登録については、第14条に規定する完了の届出時までに市内に住所を有することで足りるものとする。
 - (3) 当該住宅に居住し、当該居住の日から起算して5年以上継続して居住する意思を有すること。
 - (4) 助成対象者及びその同一世帯に属する者全員に市税等の滞納がないこと。
 - (5) 助成対象者が、この要綱による助成金の交付を受けたことがないこと。
 - (6) 助成対象者及びその同一世帯に属する者全員が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団若しくは同条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員と密接な関係を有する者でないこと。
- 2 前項の規定にかかわらず、留萌市まちなか居住応援助成金交付要綱における新築又は改築、留萌市あんしん住宅改修支援助成金交付要綱におけるリフォーム工事、留萌市住宅省エネ改修等促進助成金交付要綱における断熱改修工事の規定により同一年度に助成金の交付を受けるときは、この要綱のリノベーション工事による助成対象者としなない。

（助成対象住宅）

第5条 助成の対象となる住宅は、次に掲げる要件を全て満たすものとする。

- (1) 市のホームページに掲載されている空き家情報バンクを活用して売買契約を締結した住宅であること。

- (2) 助成対象者が所有する個人住宅又は併用住宅
 - (3) この要綱による助成金の交付を受けたことがない住宅
- (助成対象工事)

第6条 助成の対象となるリノベーション工事は、市内建設業者によって当該年度の初日以後に着工し、当該年度の末日までに完了する工事とする。ただし、災害やその他やむを得ない事由により、年度内の完成が困難であると市長が特に認めたときは、その限りではない。

- 2 併用住宅の屋根、外壁その他建築物全体の工事に係る助成金の算定基準は、原則として居住の用に供する部分の床面積を建築物全体の床面積の合計で除して得た数に総額を乗じて得た金額とする。

(助成対象費用)

第7条 リノベーション工事の助成の対象となる費用（以下「リノベーション工事助成対象費用」という。）は、居住することを目的に、住宅機能の維持及び向上を図るために行う改修工事費用（併用住宅については、居住の用に供する部分に係る費用に限る。）の額（消費税及び地方消費税相当額を除く。）が100万円以上のものとする。ただし、次に掲げる費用は、助成の対象としない。

- (1) 外構、車庫、倉庫等の改修工事に関する費用
- (2) 住宅構造の改修工事を伴わない機器・備品等（浄化槽を含む。）の購入及び設置工事に関する費用
- (3) 庭木の剪定、除草その他周辺環境の整備に関する費用
- (4) その他市長が定めるもの

(助成金の額)

第8条 リノベーション工事の助成金の額は、リノベーション工事助成対象費用の額に0.2を乗じて得た額（1,000円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。）とし、100万円を限度とする。

(助成金の交付申請)

第9条 助成金の交付を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、助成対象工事着工前に、留萌市空き家対策総合支援助成金交付申請書（別記様式第1号。以下「申請書」という。）に次に掲げる書類を添えて市長に提出しなければならない。

- (1) 申請者及びその同一世帯に属する全員の住民票記載事項、住宅の所在・所有に関する事項及び市税等の滞納状況を調査することについての同意書（別記様式第2号）

- (2) 助成対象工事の見積書の写し
- (3) 契約書の写し
- (4) 空き家情報バンク掲載物件の購入証明書
- (5) 助成対象住宅の図面、位置図
- (6) 着工前の写真
- (7) 申請者が、申請書等の提出を市内建設業者に委任する場合は、委任状(別記様式第3号)
- (8) 申請者が、転入予定者の場合は、転入予定確約書(別記様式第4号)
- (9) その他市長が必要と認める書類
(助成金の交付決定及び通知)

第10条 市長は、申請書等の提出があったときは、その内容を審査し、助成金交付の可否について、留萌市空き家対策総合支援助成金交付決定通知書(別記様式第5号)又は留萌市空き家対策総合支援助成金不交付決定通知書(別記様式第6号)により申請者に通知するものとする。

(助成金の変更申請)

第11条 前条の規定により助成を受けることとなった者(以下「受給者」という。)は、工事費及び工事内容に変更が生じたときは、速やかに留萌市空き家対策総合支援助成金変更申請書(別記様式第7号)を、市長に提出しなければならない。

- 2 市長は、前項の規定により助成対象工事の変更を承認したときは、留萌市空き家対策総合支援助成金交付変更承認通知書(別記様式第8号)により、承認しないときは、留萌市空き家対策総合支援助成金交付変更不承認通知書(別記様式第9号)により受給者に通知するものとする。

(中止等の届出)

第12条 受給者は、決定を受けたリノベーション工事を中止又は廃止しようとするときは、留萌市空き家対策総合支援助成事業中止・廃止承認申請書(別記様式第10号)を市長に提出しなければならない。

- 2 市長は、前項の申請を承認したときは、留萌市空き家対策総合支援助成事業中止・廃止承認通知書(別記様式第11号)により通知するものとする。

(着手の届出)

第13条 受給者は、住宅のリノベーション工事に着手したときは、留萌市空き家対策総合支援助成事業着手届(別記様式第12号)により、市長に届け出なければならない。

(完了の届出)

第14条 受給者は、リノベーション工事完了後、速やかに留萌市空き家対策総合支援助成事業完了届(別記様式第13号)に次に掲げる書類を添えて、市長に提出しなければならない。

- (1) 当該工事に係る代金の支払が完了したことを証明するもの
- (2) 完成時の写真
- (3) その他市長が必要と認める書類
(助成金の額の確定及び通知)

第15条 市長は、申請者から前条の届出があった場合は、速やかに当該事業の完了検査を実施し、当該届出に係る交付決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認めたときは、助成金の額を確定し、留萌市空き家対策総合支援助成金交付確定通知書(別記様式第14号)により、申請者に通知するものとする。
(助成金の請求及び交付)

第16条 前条の規定により、助成金の確定通知を受けた者(以下「決定者」という。)は、市長に対し、留萌市空き家対策総合支援助成金支払請求書(別記様式第15号)を提出するものとする。

- 2 市長は、前項の請求があった場合、速やかに助成金を交付するものとする。
(交付決定の取消し)

第17条 市長は、決定者が次の各号のいずれかに該当するときは、助成金の交付の決定を取り消すことができる。

- (1) 偽りその他不正な手段により助成金の交付の決定を受けたとき。
 - (2) 関係法令又はこの要綱に違反したとき。
 - (3) 助成金の交付を受けた日から5年を経過する前に、助成対象住宅を取り壊し、貸与し、又は売却したとき。
 - (4) その他市長が助成金の決定を取り消すべき理由があると認めるとき。
- 2 前項の規定により、交付決定を取り消したときは、留萌市空き家対策総合支援助成金交付決定取消通知書(別記様式第16号)により通知するものとする。
(助成金の返還命令)

第18条 市長は、前条第1項の規定により助成金交付の決定を取り消された場合において既に助成金が交付されているときは、留萌市空き家対策総合支援助成金返還命令通知書(別記様式第17号)により、市長が定める期限までに当該交付の決定を取り消された額の助成金の全部又は一部の返還を命ずることができる。
(助成金の返還免除)

第19条 市長は、前条の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当すると認め

るときは、助成金の返還の全部又は一部を免除することができる。

- (1) 決定者が死亡したとき。
- (2) 居住の日から起算して5年を経過する前に、災害、疾病その他やむを得ない事由により助成対象住宅に居住することができなくなったとき。
- (3) その他市長が特別な理由があると認めるとき。

(書類の保管)

第20条 市長は、助成金の関係書類を整理し、交付を受けた日の属する年度の翌年度の4月1日から起算して5年間保管しなければならない。

(その他)

第21条 この要綱の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

- 1 この要綱は、令和8年6月16日から施行し、令和8年4月1日から適用する。
- 2 この要綱は、令和11年3月31日限り、その効力を失う。

別記様式第 1 号（第 9 条関係）

留萌市空き家対策総合支援助成金交付申請書

年 月 日

留萌市長 様

申請者住所

ふり 氏 なが 名

印

電 話 番 号

留萌市空き家対策総合支援助成金交付要綱第 9 条の規定により次のとおり助成金の交付を受けたいので、一切の不正を行わないことを確約し、関係書類を添えて申請します。

記

1 改修工事をしようとする住宅

(1) 住宅の所在地 留萌市

(2) 住宅の所有者 住 所

氏 名

2 事業資格登録業者

3 改修工事の内容

4 改修工事費用 円

5 事業予定期間 【着手】 年 月 日

【完了】 年 月 日

☐ 助成対象者及びその同一世帯に属する全員が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 7 7 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は同条第 2 号に規定する暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者ではありません。

(注) 1 交付対象者の住民票記載事項、住宅の所在・所有に関する事項、及び第 4 条第 1 項第 4 号に掲げるものを調査することについての同意書（別記様式第 2 号）を添付すること。

2 改修工事費用は、消費税等を除いた金額を記載すること。

3 事業資格登録業者に提出を委任する場合は、委任状（別記様式第 3 号）を添付すること。

※転入を予定している者は、1 に代えて転入予定確約書（別記様式第 4 号）を添付すること。

※市役所使用欄（こちらは記載しないでください）

受 付 日	年 月 日	受付番号	第 号
事前検査	年 月 日	検査員	印

別記様式第 2 号（第 9 条関係）

同 意 書

私は、留萌市空き家対策総合支援助成金交付申請に当たって、下記の事項に関し、調査することに同意します。

記

- 1 住宅の所在及び所有に関する事項
- 2 市税の滞納に関する事項
- 3 介護保険料の滞納に関する事項
- 4 後期高齢者医療制度の保険料の滞納に関する事項
- 5 上水道使用料の滞納に関する事項
- 6 下水道使用料の滞納に関する事項
- 7 下水道受益者負担金の滞納に関する事項
- 8 市有地使用料（転貸地含む。）の滞納に関する事項

年 月 日

留萌市長 様

申請者住所

氏名

印

委任状

私は、下記の資格登録事業者に、留萌市空き家対策総合支援助成金交付申請に関する手続を委任します。

記

●資格登録事業者

商号又は名称

代表者の氏名

印

年 月 日

留萌市長 様

申請者住所

氏名

印

別記様式第4号（第9条関係）

転入予定確約書

私は、留萌市空き家対策総合支援助成金交付申請書を提出した後、当該年度内に留萌市に転入し、転入後、この助成を受けて改修工事を行う住宅に速やかに居住します。

記

転入予定先住所：

転入予定年月日：

年 月 日

留萌市長 様

申請者住所

氏名

印

別記様式第5号（第10条関係）

留萌市空き家対策総合支援助成金交付決定通知書

留萌市指令 第 号
年 月 日

様

留萌市長

㊟

年 月 日付けで申請のあった助成金については、留萌市空き家対策総合支援助成金交付要綱第10条の規定により助成金の交付を決定しましたので、通知します。

記

1 改修工事をしようとする住宅

- (1) 住宅の所在地 留萌市
(2) 住宅の所有者 住 所
氏 名

2 事業資格登録業者

3 改修工事の内容

4 改修工事費用 円

5 交付対象経費 円

6 助成金交付決定額 円

7 条件等

(注) 1 次のいずれかに該当した場合、助成金の交付の決定が取消しとなる場合があります。

- ① 助成金の交付の決定の内容又はこれに付した条件に違反したとき。
- ② 偽りその他不正の手段により助成金の交付の決定又は助成金の交付を受けたとき。
- ③ 関係法令又はこの要綱に違反したとき。
- ④ その他市長が助成金の決定を取り消すべき理由があると認めるとき。

2 助成事業を変更又は中止若しくは廃止しようとするときは、速やかに市長に承認の申請をしなければならない。

3 助成事業に着手したとき及び助成事業が完了したときは、速やかに市長に届け出なければならない。

4 本交付決定の効力は、令和8年4月1日から生じるものとする。

別記様式第6号（第10条関係）

留萌市空き家対策総合支援助成金不交付通知書

留萌市指令 第 号

年 月 日

様

留萌市長

印

年 月 日付けで申請のあった助成金については、留萌市空き家対策総合支援助成金交付要綱第10条の規定により不交付とすることに決定しましたので、通知します。

記

不交付の理由

別記様式第7号（第11条関係）

留萌市空き家対策総合支援助成金変更申請書

年 月 日

留萌市長 様

申請者 住所
氏名

年 月 日留萌市指令 第 号をもって助成金の交付決定を受けた改修工事について、留萌市空き家対策総合支援助成金交付要綱第11条第1項の規定によりその内容を変更したいので、申請します。

記

変更内容及び変更理由

※市役所使用欄（こちらは記載しないでください）

受付日	年 月 日	受付番号	第 号
事前検査	年 月 日	検査員	印

年 月 日

印

なお、変更を承認した助成事業の内容は、次のとおりです。

記

- | | | | | | |
|---|--------------|------|---|---|---|
| 1 | 変更後の事業資格登録業者 | | | | |
| 2 | 変更後の改修工事内容 | | | | |
| 3 | 変更後の改修工事費用 | | | | 円 |
| 4 | 変更後の交付対象経費 | | | | 円 |
| 5 | 変更後の助成金交付決定額 | | | | 円 |
| 6 | 変更後の事業予定期間 | 【着手】 | 年 | 月 | 日 |
| | | 【完了】 | 年 | 月 | 日 |

別記様式第9号（第11条関係）

留萌市空き家対策総合支援助成金交付変更不承認通知書

留萌市指令 第 号

年 月 日

様

留萌市長

㊟

年 月 日付けで申請のあった助成事業の変更については、留萌市空き家対策総合支援助成金交付要綱第11条第2項の規定により不承認とすることに決定しましたので、通知します。

記

不承認の理由

別記様式第 10 号（第 12 条関係）

留萌市空き家対策総合支援助成金中止・廃止承認申請書

年 月 日

留萌市長 様

申請者 住所
氏名

年 月 日留萌市指令 第 号をもって助成金の交付決定を受けた改修工事について、留萌市空き家対策総合支援助成金交付要綱第 12 条第 1 項の規定によりその事業を中止・廃止したいので、申請します。

記

中止・廃止の理由

別記様式第 1 1 号（第 1 2 条関係）

留萌市空き家対策総合支援助成金中止・廃止承認通知書

留萌市指令 第 号

年 月 日

様

留萌市長

㊞

年 月 日付けで申請のあった助成事業の中止・廃止については、留萌市空き家対策総合支援助成金交付要綱第 1 2 条第 2 項の規定により承認することに決定しましたので、通知します。

別記様式第 1 2 号（第 1 3 条関係）

留萌市空き家対策総合支援助成事業着手届

年 月 日

留萌市長 様

申請者 住所
氏名

年 月 日付け留萌市指令 第 号をもって助成金の交付の決定を受けた改修工事について、留萌市空き家対策総合支援助成金交付要綱第 1 3 条の規定により着手したので、届け出します。

記

1 事業資格登録業者

2 改修工事の着手年月日 年 月 日

3 改修工事の完了予定年月日 年 月 日

別記様式第 13 号（第 14 条関係）

留萌市空き家対策総合支援助成事業完了届

年 月 日

留萌市長 様

申請者 住所
氏名

年 月 日付け留萌市指令 第 号をもって助成金の交付の決定を受けた改修工事について、留萌市空き家対策総合支援助成金交付要綱第 14 条の規定により完了したので、届け出します。

記

1 交付決定年月日

2 交付番号

3 改修工事の着手年月日 年 月 日

4 改修工事の完了年月日 年 月 日

(注) 1 工事の施工中及び施工後のそれぞれの状況を撮影した写真を添付すること。

2 代金の支払いを完了したことを証明するものを添付すること。

3 その他市長が必要と認める書類を添付すること。

※市役所使用欄（こちらは記載しないでください）

受 付 日	年 月 日	受付番号	第 号
完了検査	年 月 日	検査員	印

別記様式第14号（第15条関係）

留萌市空き家対策総合支援助成金確定通知書

留萌市指令 第 号

年 月 日

様

留萌市長

㊞

年 月 日提出のあった留萌市空き家対策総合支援助成事業完了届に基づき検査を行った結果、留萌市空き家対策総合支援助成金交付要綱第15条の規定により助成金の額を確定しましたので、通知します。

記

1 助成金交付確定額 円

2 助成金交付時期 年 月 日 頃

（注）1 確定を受けた助成金の交付を受けようとする者は、速やかに留萌市空き家対策総合支援助成金請求書（別記様式第15号）を提出すること。

2 本通知書の効力は、令和8年4月1日から生じるものとする。

1 助 成 金 額 円

[illegible]

別記様式第16号（第17条関係）

留萌市空き家対策総合支援助成金交付決定取消通知書

留萌市指令 第 号

年 月 日

様

留萌市長

㊟

年 月 日留萌市指令 第 号をもって助成金の交付を決定した（額の確定をした）助成事業について、留萌市空き家対策総合支援助成金交付要綱第17条第1項の規定により当該決定の全部又は一部を取り消したので、通知します。

記

1 助成金交付金（確定）額 円

2 全部又は一部取消し後の助成金交付（確定）額
円

3 取消しの理由

別記様式第17号（第18条関係）

留萌市空き家対策総合支援助成金返還命令通知書

留萌市指令 第 号

年 月 日

様

留萌市長

㊞

年 月 日に交付した助成事業に係る助成金について、留萌市空き家対策総合支援助成金交付要綱第18条の規定により助成金の返還を命じます。

記

1 返還の理由

2 交付済みの助成金の額 円

3 返還すべき助成金の額 円

4 返還金の支払期限 年 月 日

（注）1 返還金は、納入通知書により支払期限までに返還すること。

2 返還金を支払期限までに納付しないときは、支払期限の翌日から返還の日までの期間に応じ、留萌市債権管理条例（平成21年留萌市条例第14号）第5条の規定による率を乗じて計算した延滞金を徴収する。